

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,044,280	2,591,996	4,381,055
経常利益(千円)	48,004	165,766	183,923
四半期(当期)純利益(千円)	17,894	97,431	91,522
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数(株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額(千円)	2,165,567	2,243,433	2,251,860
総資産額(千円)	4,126,491	4,432,217	4,323,673
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.72	20.62	19.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	52.5	50.6	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,292	128,005	58,335
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,295	64,090	5,192
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,946	97,744	48,027
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,293,478	1,405,299	1,439,128

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.14	10.79

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に、輸出関連企業の業績改善など、緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、海外景気に対する不安感や原材料価格の高騰、消費税増税による消費減退の可能性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ増加傾向で推移しているものの、同業者間の受注競争が一層激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は当事業年度から新たに3ヵ年計画をスタートさせ、売上拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

この取り組みにより、特に金融システム関連の受注が堅調に推移し、また、このことが開発要員の不稼働による損失の軽減にも寄与したことから、売上高、営業利益ともに計画を上回る水準で推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,591百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益162百万円（前年同期比277.4%増）、経常利益165百万円（前年同期比245.3%増）、四半期純利益97百万円（前年同期比444.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、受注獲得の面では堅調に推移し、売上高2,541百万円（前年同期比26.9%増）、売上総利益340百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高50百万円（前年同期比23.9%増）、売上総利益0百万円（前年同期は売上総損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、1,405百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は128百万円（前年同四半期は90百万円の使用）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益165百万円、退職給付引当金の増加51百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加66百万円、法人税等の支払45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は64百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。

主な要因は定期預金の預入による純支出50百万円及び会員権の取得による支出25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は97百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。主な要因は自己株式取得による支出59百万円及び配当金の支払47百万円によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,450百万円(前事業年度末比86百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は981百万円(同21百万円増加)となりました。主な要因は会員権が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は4,432百万円(同108百万円増加)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は622百万円(同67百万円増加)となりました。主な要因は買掛金及び未払法人税等が増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,565百万円(同49百万円増加)となりました。主な要因は退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,188百万円(同116百万円増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,243百万円(同8百万円減少)となりました。主な要因は四半期純利益97百万円と配当金の支払48百万円による利益剰余金の増減、及び自己株式の取得59百万円でありませ

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 修	東京都千代田区	13,270	27.58
昭和システムエンジニアリング 従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町15 - 18	2,687	5.58
尾崎 美代子	東京都千代田区	2,020	4.19
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3 - 16 - 804	2,000	4.15
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,800	3.74
尾崎 裕一	東京都目黒区	1,720	3.57
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1 - 1	1,500	3.11
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.60
瀧澤 忠孝	千葉県松戸市	1,243	2.58
山口 猷子	埼玉県さいたま市緑区	1,166	2.42
計	-	28,657	59.57

(注) 上記のほか、自己株式が153,863株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,656,000	46,560	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	46,560	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 昭和システムエンジニアリング	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号	153,800	-	153,800	3.19
計	-	153,800	-	153,800	3.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,128	2,705,299
売掛金	559,486	626,065
仕掛品	13,331	13,456
その他	101,861	105,669
流動資産合計	3,363,808	3,450,490
固定資産		
有形固定資産	136,763	133,996
無形固定資産	31,634	22,700
投資その他の資産		
繰延税金資産	522,731	539,344
その他	340,415	357,365
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	791,466	825,030
固定資産合計	959,865	981,726
資産合計	4,323,673	4,432,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,233	190,693
短期借入金	-	10,000
未払法人税等	51,221	95,220
賞与引当金	191,420	196,458
その他	158,763	130,573
流動負債合計	555,639	622,946
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	60,973
退職給付引当金	1,453,484	1,504,864
固定負債合計	1,516,173	1,565,837
負債合計	2,071,813	2,188,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,243,996	1,293,365
自己株式	1,352	61,126
株主資本合計	2,426,844	2,416,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,395	6,373
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	174,983	173,005
純資産合計	2,251,860	2,243,433
負債純資産合計	4,323,673	4,432,217

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	2,044,280	2,591,996
売上原価	1,827,176	2,251,300
売上総利益	217,103	340,696
販売費及び一般管理費	¹ 174,163	¹ 178,654
営業利益	42,939	162,041
営業外収益		
受取利息	1,378	873
受取配当金	1,054	1,174
雑収入	2,682	2,055
営業外収益合計	5,115	4,104
営業外費用		
支払利息	-	11
固定資産除却損	51	-
自己株式取得費用	-	368
営業外費用合計	51	380
経常利益	48,004	165,766
税引前四半期純利益	48,004	165,766
法人税、住民税及び事業税	20,239	89,665
法人税等調整額	9,870	21,330
法人税等合計	30,109	68,334
四半期純利益	17,894	97,431

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,004	165,766
減価償却費	12,516	11,837
賞与引当金の増減額(は減少)	18,075	5,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,090	51,380
受取利息及び受取配当金	2,432	2,048
支払利息	-	11
有形固定資産除却損	51	-
売上債権の増減額(は増加)	82,853	66,578
たな卸資産の増減額(は増加)	10,809	125
その他の流動資産の増減額(は増加)	648	820
仕入債務の増減額(は減少)	9,252	36,459
未払消費税等の増減額(は減少)	14,558	6,727
未払金の増減額(は減少)	9,091	39,944
その他の流動負債の増減額(は減少)	137	3,361
その他	237	237
小計	41,156	171,301
利息及び配当金の受取額	3,391	2,718
利息の支払額	-	64
法人税等の支払額	52,527	45,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,292	128,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	950,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	950,000	950,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,875	-
投資有価証券の取得による支出	723	738
会員権の取得による支出	-	25,485
貸付けによる支出	-	480
貸付金の回収による収入	1,752	1,641
敷金及び保証金の回収による収入	-	18,522
その他	449	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,295	64,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	-	59,774
配当金の支払額	47,946	47,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,946	97,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,534	33,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,013	1,439,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,293,478	¹ 1,405,299

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	42,120千円	42,120千円
給与手当	43,939	43,877
賞与引当金繰入額	7,255	7,645

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,543,478千円	2,705,299千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,250,000	1,300,000
現金及び現金同等物	1,293,478	1,405,299

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	
売上高	2,003,503	40,776	2,044,280
セグメント利益又は セグメント損失()	221,531	4,428	217,103

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	
売上高	2,541,478	50,518	2,591,996
セグメント利益	340,005	690	340,696

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円72銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,894	97,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,894	97,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,806	4,724

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。